

「ビジネス教育とボランティア活動に 関する一考察」

樋口 紀子

I. はじめに

「日本秘書学会」が「日本ビジネス実務学会」と名称を変更して3年目を迎えるが、この変更は「秘書」という限定された仕事を通して女性の働き方を考えるだけでなく、男女を問わず、全ての職業人の働き方を考えるという広がりを持たせるためであった。それに伴い研究領域も広がり、ますます多角的にビジネス教育を考えなければならない時期に来ていることは周知の事実であるが、ここで大切なことは、経済性、効率性を重視する組織の側からビジネス教育を考えるのではなく、働く個人の側からそれを考えることである。¹⁾ また、ビジネス教育においては「ビジネス環境の変化に対応する『能力』の探究や働く個人の生涯学習としての能力開発、キャリア形成、自己実現の探究」²⁾ が重要であるとされているが、これらはある特定組織の中で、寸暇をおしみながら本業ばかりに取り組んでいるだけではできない。というのは、これらは個人の人生全般に対する計画や個人が属している社会に対する認識が不可欠だからである。つまり、個人の社会性が問われるということで、そこには当然ながら社会に対する責任も生じる。そこで、ビジネス教育においても新たに「生涯学習」や個人の社会貢献活動である「ボランティア活動」について研究する必要性が出てきたと言える。従って、本稿では生涯学習や企業の社会貢献の立場もふまえながら、ビジネス教育におけるボランティア教育のあり方について考察してみたいと思う。

II. 生涯学習とボランティア

1992（平成4）年7月29日の『生涯学習審議会』の答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、豊かな生涯学習社

会を築くために推進すべき重点課題の一つとして「一人一人の学習の成果を生かしたボランティア活動の推進」⁹⁾を取り上げている。ここに生涯学習とボランティア活動の関連を見ることができるが、さらにその二つの関係の密接さを以下のように三つの視点から述べている。

- ① ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となる。
- ② ボランティア活動を行なうために必要な知識・技能を習得するための学習として生涯学習があり、学習の成果を生かし深める実践としてボランティア活動がある。
- ③ 人々の生涯学習を支援するボランティア活動によって生涯学習の振興が一層図られる。⁹⁾

つまり、生涯学習とボランティア活動の相互補完性を示しているのである。これは生涯学習の必要性が叫ばれば叫ばれるほど、ボランティア活動の重要性が増すという構造があるということであり、また、ビジネス教育の現場で生涯学習について考える場合も、ボランティア活動をめきにしては生涯学習を語れないということをも意味すると言える。

次に、1996（平成8）年7月19日の『中央教育審議会』答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、これからの「変化の激しい、先行き不透明な、厳しい時代」⁹⁾を生きる子供に必要なことは、「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性」⁹⁾であるとしている。そして、こうした資質や能力を「生きる力」と定義づけ、この「生きる力」を形成するための重要な要素として「ボランティア活動」を取り上げているのである。さらに、社会の一員としてボランティア活動を行なうことはその人の「自己形成」や「自己実現」にもつながるものとして、青少年期におけるボランティア体験の教育的意義を示している。⁹⁾ しかもボランティア活動に対しては、『特別なことでなく、自分自身にとって身近なこと、必要なこと、大切なこと、誰にでも日常的にできることをである。』という認識が社会全体に広がることが望まれる⁹⁾と述べられていることでも明らかなように、これは今後のボランティア教育に対する指針を示しているのである。従って、「自己実現の探究」を目的としてい

るビジネス教育においてボランティア教育は、大変重要な要素であると言えるのではないであろうか。

Ⅲ. 企業と社会貢献

1) 企業に社会貢献活動の重要性を認識させた背景

最近「企業の社会貢献」という言葉をよく耳にするが、企業の社会に対する貢献活動は、実際には「社会貢献」と銘打たれる以前からさまざまな形で存在していた。しかし、社会貢献活動の重要性を認識し、会社ぐるみで組織的、継続的に押し進めていこうという動きが出てきたのは1990年代であると言われている。⁹⁾ その背景として「社会貢献白書1996年」では、以下の四つの点について言及している。¹⁰⁾

- ①CI活動（コーポレート・アイデンティフィケーション）
- ②日本企業の海外進出
- ③1986年の「前川レポート」の影響
- ④経済的余裕

「CI活動」は、企業の統一したイメージを作り出すことによって、他の企業との差別化をはかり、それによって企業のイメージを内外共に向上させようとするものであるが、これは「企業のイメージの刷新のみならず、『わが社は社会においていかなる存在でありたいか、いかなる役割を果たすべきか』との問いかけを含む」¹¹⁾ ものであり、「企業が自らを社会的存在として考えるきっかけとなった」¹²⁾ ものであるとしている。

次に、「日本企業の海外進出」であるが、これは特に1985年9月の「プラザ合意」の後、アメリカに渡った日本企業が、たとえ営利目的の企業であってもコミュニティーの一員として地域社会に貢献するために具体的な活動をしているアメリカ企業の影響を受けた結果、日本でも「社会貢献」という言葉と概念が定着したというのである。第三の『「前川レポート」の影響』というのは、「前川レポート」の中で「ゆとり」や「豊かさ」が今後の人々の社会生活に必要なものであると強調されたため、企業の変革が求められ、これによって企業に社会貢献を認識させたというのである。第四の「経済的余裕」は、企業が「社会貢献」を意識しはじめた頃はバブル経済期で、資金的に余裕があったことがあげられている。¹³⁾

2) 企業が社会貢献をする理由

では、前項のようなきっかけがあったにしろ、バブル経済がはじけ、企業はどこも厳しい経営を強いられている時に、経済活動とは直接結びつきにくい「社会貢献」に、なぜ企業が継続して取り組んでいるかと言えば、それは社会貢献が企業のイメージ・アップにつながることや常日頃から社会貢献活動に積極的であれば、もしその企業が何か問題を起こしてたとしても社会がその企業を擁護してくれるという利点があげられる。その他に、社会貢献活動が企業の社風を変化、向上させ、活性化させるための有効な手段であるとの認識が出てきていることもある。また、企業も社会の課題に取り組むことによって社会参加するという機運が高まったこと、仕事は生活の全てではなく、単に生活の一部であるとする若い世代の仕事に対する意識や価値観の変化に対応せざるを得なくなっているという企業の現状もあるというのである。¹⁰⁾

加えて、島田氏は社員そのものに焦点をあて「企業の中の個々人が、日常レベルで市民社会の課題を探究したり、また、美的・創造的な芸術・文化に触れ、体得した新しい異質な価値観が企業内部に直接取り込まれることで、組織は活性化されるのではないかという期待がある」¹⁰⁾と述べている。つまり、企業外のことにも目を向け、一社会人として問題意識を持ち、様々な経験をしている人が企業を活性化することができるということである。これらの人は前出の「中央教育審議会答申」で目標とされていた「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」¹⁰⁾を供えた人ということもできると思う。要するに、そのような人を社員として組織にかかえることが企業の活性化や社会の変革につながることを認識したために、企業においては「社会貢献」、また一個人のレベルにおいては「ボランティア活動」の重要性を考えざるをえなくなったということが言えるのではないであろうか。

3) 企業のボランティア支援策

では、企業がどのようにして個人の「社会貢献」である「ボランティア活動」を支援しているかと言えば、それは以下の通りである。

- ① ボランティア休暇・休職制度
- ② 青年海外協力隊休職制度

「ビジネス教育とボランティア活動に関する一考察」

- ③ボランティア情報の提供
- ④ボランティア講習会・体験講座
- ⑤ボランティア活動資金支援制度（マッチング・ギフト制度を含む）

* 「社会貢献・国際文化交流活動実績調査」

〔実施団体：経済団体連合会
 調査対象：経団連会員企業、及び1%クラブ法人会員の計992社
 調査時期：1995年7月〕

【社会貢献活動推進のための制度の新規導入企業数】

年 度	90年度 以 前	91年度	92年度	93年度	94年度	合 計
新規制度の導入企業数	42社	35社	45社	46社	39社	
(内訳・件数)						
ボランティア休職制度	4件	9件	16件	12件	6件	47件
青年海外協力隊参加休職制度	11件	9件	10件	5件	8件	43件
ボランティア休暇制度	1件	11件	12件	7件	15件	46件
地域活動奨励休暇制度	5件	2件	3件	2件	2件	14件
ボランティア活動者表彰制度	10件	3件	6件	2件	0件	21件
地域貢献活動運動	1件	2件	0件	1件	0件	4件
社会貢献委員会の設置	1件	1件	0件	0件	1件	3件
マッチング・ギフト制度	9件	6件	6件	9件	2件	32件
金額換算ルールの設定	1件	2件	0件	0件	1件	4件
その他	9件	2件	8件	16件	8件	43件
合 計	52件	47件	61件	54件	43件	257件

《図表1》

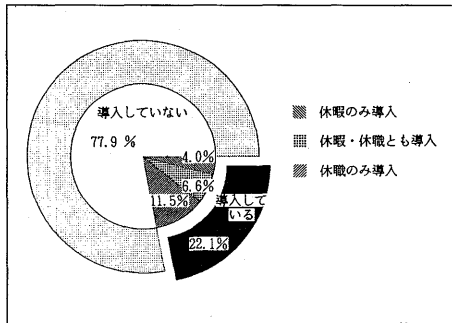
《図表1》は経済団体連合会が行なった調査の中で「社会貢献活動推進のための制度の新規導入企業数」⁷⁾を調べたものであるが、これにより社会貢献のための制度の導入が毎年少しずつではあるが増え続けていることと、制度の中では「ボランティア休職制度」「ボランティア休暇制度」「青年海外協

* 「ボランティア休暇・休職制度に関する調査」

実施団体：財団法人日本生産性本部、生産性研究所
 調査対象：全国8証券市場での上場企業の1044社のうち従業員規模1,000人以上、資本金20億円以上の企業。
 調査時期：1993年8月下旬から9月中旬

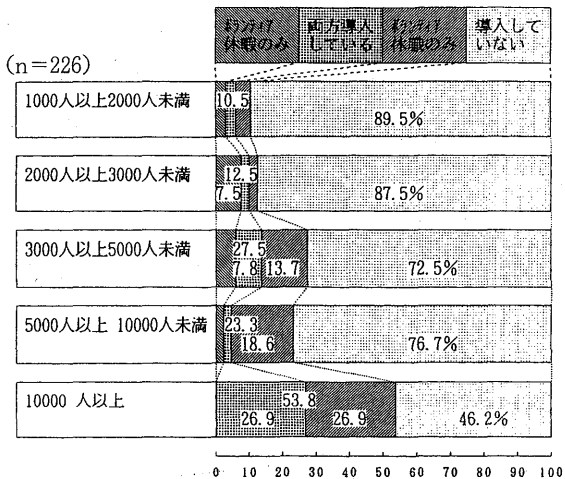
「ボランティア参加休職制度」を導入した企業が圧倒的に多いことがわかる。また、「ボランティア休職制度」「ボランティア休暇制度」の実施状況については、《図表2》¹⁸⁾の日本生産性本部の調査によると、22%がそのどちらか、またはその両方を実際に導入しているという結果が出ている。これは《図表3》¹⁹⁾のように、企業の規模が大きいほど概

【ボランティア休暇・休職制度導入状況】



《図表2》

【規模別導入状況】



《図表3》

して導入率が高いということが言えるのである。

IV. 個人とボランティア活動

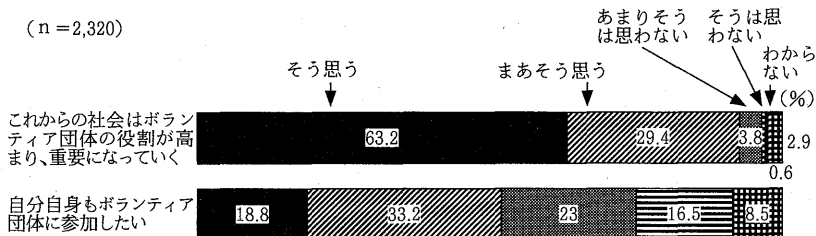
日本の人々は高度経済成長により物質的充足感を経験し、バブル経済においては贅沢さを味わった。しかし、バブル経済崩壊により人々は経済的不安に直面することになる。それは会社人間としてまじめに、誠実に働き続ければ「よりよい暮らし」ができるという、長い間信じてきた神話を根底からくつがえすものであったと言える。これは人々の「働き方」に影響を与える結果となった。また、人々の社会生活全般を支えてきた行政においてもバブル経済崩壊は多大な影響を与え、加えて超高齢化、少子化社会の到来は「よりよい福祉」にも影を落としている。このような近い将来への不安材料が増す中で、人々は「生き方」を考えるようになった。つまり、それまでの企業や社会が自分たちのために何かをしてくれるという「受動的な生き方」ではなく、自分たちが何かをすることによって「よりよい暮らし」を作っていくという「積極的な生き方」への模索である。これが社会参加や社会貢献への認識を高め、その結果として市民活動やボランティア活動が活発になり、人が人を助ける社会の基盤整備が行なわれるようになったのである。要するに、「ゆとりある時間」「潤いのある生活」「あたたかい社会」が、真の豊かさである「心の豊かさ」をもたらすことに人々が気付いてきたと言える。そして、そのような状況の中で人が「自分らしさ」や「人生の意義」、「生きがい」、「自己実現」等について考えるようになるのは当然ではないであろうか。

このような社会状況の中で、ボランティア活動の重要性がクローズ・アップされる出来事が起こった。それは1995年の阪神・淡路大震災である。全ての社会機能が奪われた中、人の手による人のための活動が大規模に、しかも継続的に行なわれたため、マスコミがその年を「ボランティア元年」と呼んだことは記憶に新しい。これによって人々は、個々人からなるボランティアのパワフルな行動力とその重要性をさらに認識したと思われる。それを証明するものとして、その震災の半年後に行なわれた「中央共同募金会」の調査（《図表4》）³⁰がある。その中の「これからの社会はボランティア団体の役割が高まり、重要になっていくか」という質問に対して、「そう思う」と「まあそう思う」と答えた人の合計は92.6%にのぼり、ボランティア活動に対する人々の関心の高さがうかがえるからである。次に、実際に今後

ボランティア活動へ参加するかどうかという問いに対しては、「ぜひ参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計が52.0%となっている。しかし、このボランティア活動への参加意向に関しては、震災前と後では実際には大幅には変わらないことが指摘されている。²⁰⁾というのは、震災前に「総理府」が行なった「生涯学習とボランティア活動に関する世論調査」(《図表5》)で、²²⁾ ボランティア活動の今後の参加意向を尋ねたところ、「ぜひ参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計が57.5%だったからである。

* 「共同募金とボランティア活動に関する意識調査」

〔実施団体：中央共同募金会
調査対象：全国18歳以上の一般3,000人。
調査時期：1995年7月〕



《図表4》

では、実際にボランティア活動に参加した人の意識はどうであるかと言えば、震災ボランティアを対象に「大阪府社会福祉協議会」が行なったアンケートでは(《図表6》)、²³⁾ 80.3%がその後のボランティア活動への参加意欲を示している。これは前出の「総理府」の調査(《表5》)のボランティア活動経験者の「ぜひ参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」を合計した答え、83%とほぼ同じで、従って、阪神・淡路大震災によりボランティア活動は必要であるとの認識が高まったにも拘らず、自分自身の問題としてボランティア活動を考えた場合、活動の参加希望に関しては、震災はあまり影響を与えていないということになるのである。²⁴⁾

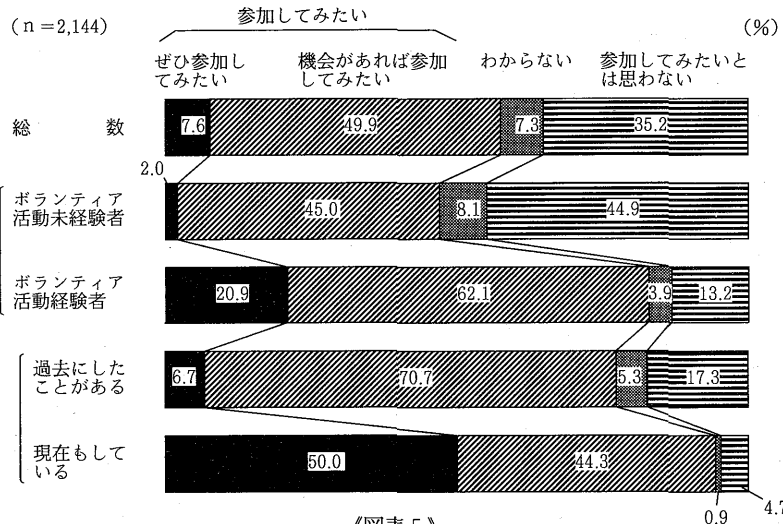
* 「生涯学習とボランティア活動に関する世論調査」

実施団体：総理府

調査対象：全国15歳以上の一般3,000人

調査時期：1993年11月

【ボランティア活動への今後の参加意向】

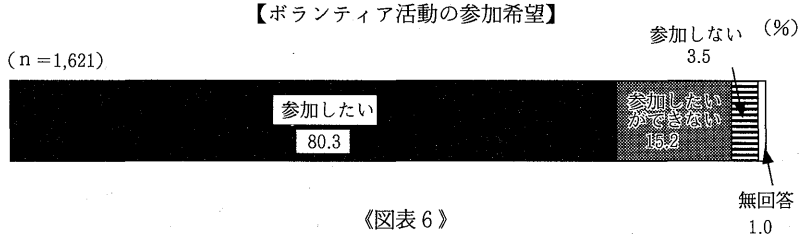


《図表5》

しかし、ここで大切なことは、ボランティア活動未経験者と経験者のその後の活動参加意欲に対する差ではないであろうか。つまり、《図表5》のボランティア活動を過去に経験したことの無い人の活動参加希望を示す「ぜひ参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計は47.0%であるが、その下の活動経験者においては、参加希望が83%と大幅に増加しているからである。また、活動経験者の中でも、過去において活動を行なったが現在は行っていない人と、現在も継続して活動を行なっている人との参加希望にも差があることがわかる。前者が77.4%、後者が94.3%で活動継続者の方が高い数字が出ており、これは活動を継続しているかどうかによってその後の参加意欲、要するに活動の継続性に差が出ているという

* 「阪神・淡路大震災ボランティア活動調査報告書」

〔実施団体：大阪府社会福祉協議会
 調査対象：震災の際にボランティア保険に登録したボランティア5,003人。
 調査時期：1995年12月〕



《図表6》

ことを意味する。さらに、「参加してみたい」の中でも「ぜひ参加してみたい」という積極の度合を表す答えに対しては、前者は6.7%であり高いとは言えないが、後者は50%と積極性においても明らかに違いがあることがわかる。これによりボランティア活動というのは、一度経験するとその後の参加意欲が増し、そしてそれを継続して行なえばその後の活動に対する積極性も継続性もより高くなるということが言えるのではないであろうか。これは企業の中で個人のボランティア活動を支援する場合にも、また、教育の中でボランティア教育を実施する場合にも大変重要なポイントである。つまり、ボランティア活動においては、どのような活動でも実際に体験できるような場を作ることと、さらにはその活動をし続ける環境を整えることがボランティア活動の裾野を広げる上で大切なことであると結論づけることができると思う。

V. ビジネス教育におけるボランティア教育のあり方

森脇氏は「ビジネスの実現にとって最も重要なのは、人間が創造と効率を調整しながら、社会に有益な価値を創出することである」²⁰⁾と述べているが、「個人の創造性と効率性を養う手段」としても「社会に有益な価値を創出する」ということにおいても、ボランティア活動は有効であると言える。このような意味において、ビジネス教育の中でボランティア教育を実施すること

は意義深いことで、ゆえに、ビジネス教育の現場でボランティア教育を積極的に取り入れる必要があると思う。

では、実際にボランティア教育を行なう場合、どのような点に注意する必要があるかと言えば、「ボランティア活動はただ単に自分の楽しみやいきがい、自己満足のためという自分を中心に考えてするものではない」という基本的なボランティアの定義というべきものをおさえつつ、以下の三つの要素を確実に教授することである。それは①「社会貢献の概念」②「ボランティアに対する情報提供」③「ボランティア体験」である。特に③の「ボランティア体験」は重要な要素ではないであろうか。というのは、ビジネス実務と同様に、ボランティア活動は経験することによってそれが何であるかを理解するものであり、また、それによって自己実現の域にまで達することができるものであると言えるからである。しかし、前述のようにボランティアはよいことであるとわかっていても、実際にボランティアの体験をしていなければボランティアという行動に出にくいという事実がある以上、必要な時に即行動に移すことができるよう、教育現場において十分に経験をつませることが大切である。そのためには教える側も行政や民間のボランティア団体と密に連絡を取りながら、学生に適切なボランティア情報を提供し続けることが必要である。これには当然ながら、それぞれのボランティア活動に対してどのように対処するかという方法論も要求される。

つまり、教師自身も一社会人として実際にボランティア活動に関わらなければ十分な指導ができないということである。また、前出の1996年の「中央審議会答申」では、ボランティア活動の究極的なあり方として、それが「何げない人々の生活の一部となる」域にまで達することの必要性を述べているが、²⁶⁾生活することと同じようにボランティア活動もするということは、まさにボランティア活動の継続性を問われているものであると言える。ゆえに、まず教師自身のボランティア活動に対する積極性と継続性が要求されるのである。これはボランティア教育を行なう上での第四の要素とも言うべき重要なものではないであろうか。

VI. おわりに

これからは個人のレベルにおいての「自己実現」や「人生の意義」をより深く考える社会になっていくものと思われる。これは人が人として生きてい

くための「権利」であるが、当然ながら権利には常に「義務」や「責任」が伴う。つまり、この場合の義務は個人が属する社会に対する「社会貢献」としての「ボランティア活動」を行なうことであり、また責任は、一度決めたことを自分の勝手な都合で投げ出さないという、基本的な「社会のルール」を守ることにほかならない。そして、この義務や責任を共に考え、教えるものが「ボランティア教育」であると言える。このように人間として基本的なあり方を身に付けるという意味においてもボランティア教育というのは、大変大切なものなのである。特に、前項のボランティア教育実施における三つの要素に加え、前述のような教師自身のボランティア活動に対する真摯な取り組みがあるならば「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら判断し、解決することができるという創造力豊かな、自主独立の精神を持った人間」という、まさに企業の現場で必要とされている能力をビジネス教育において養い育てることが可能になるのではないであろうか。加えて、ボランティア教育をビジネス教育の中の重要な要素として取り入れるということは、即ちビジネス教育界が社会貢献の一端を担っているということにもなり、このような意味においても意義深いことであると思う。

《注》

- 1) 「ビジネス実務論集」、日本ビジネス実務学会、1997年、ii頁。
- 2) 同上。
- 3) 「文部広報」第914号、1992年、4頁。
- 4) 同上。
- 5) 「文部広報」第966号、1996年、3頁。
- 6) 同上。
- 7) 同上、8頁。
- 8) 同上。
- 9) 社団法人経済団体連合会編、「社会貢献白書1996年」日本工業新聞社、1996年、15頁。
- 10) 同上。
- 11) 同上。
- 12) 同上、16頁。
- 13) 同上。
- 14) 同上、17-18頁。
- 15) 「ボランティア白書」編集委員会編、「ボランティア白書'96-'97」、社団法人

- 人日本青年奉仕協会（JYVA）、1997年、50頁。
- 16) 「文部広報」第966号、1996年、3頁。
 - 17) 社団法人経済団体連合会編、「社会貢献白書1996年」日本工業新聞社、1996年、34頁。
 - 18) 生産性研究所、「ボランティア休暇・休職制度に関する報告書」財団法人日本生産性本部、1994年、9頁。
 - 19) 同上、10頁。
 - 20) 中央共同募金会、「共同募金とボランティア活動に関する意識調査」、1995年、23頁。
 - 21) 「ボランティア白書」編集委員会編、「ボランティア白書'96-'97」、社団法人日本青年奉仕協会（JYVA）、1997年、10頁。
 - 22) 総理府、「生涯学習とボランティア活動に関する世論調査」、1993年。
 - 23) 大阪府社会福祉協議会、「阪神・淡路大震災ボランティア活動調査報告書」、1995年、61頁。
 - 24) 「ボランティア白書」編集委員会編、「ボランティア白書'96-'97」、社団法人日本青年奉仕協会（JYVA）、1997年、11-12頁。
 - 25) 森脇道子著、「「ビジネス実務」研究へのアプローチ」 「ビジネス実務論集」、日本ビジネス実務学会、1997年、4頁。
 - 26) 「文部広報」第966号、1996年、8頁。